

2012年3月期 決算・経営説明会

2012年5月21日
第一生命保険株式会社

- 皆様こんにちは。第一生命保険株式会社、社長の渡邊でございます。本日はお忙しいところ、弊社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠に有難うございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

■ 本日のポイント	2
■ 2012年3月期決算の概要と2013年3月期業績予想	3
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）	7
■ 2011-12年度中期経営計画の進捗報告	12
■ 参考データ	33

■ 環境変化に対応しつつ、持続的な成長に向けた取組みを推進

- 震災や欧州問題等、外部環境の変化に機動的に対応
- コスト効率、リスク管理強化で一定の成果、国内成長分野、海外成長事業は着実にグループ収益に寄与
- 財務面で多くのノイズがあったが、修正した業績予想を上回る着地

■ 2012年3月末のグループEVは2兆6,615億円に増加

- 新契約価値の伸展、事業費率等の非経済前提も改善

■ 次の成長ステージに向けた施策を展開

- 戦略的にリスクとリターンを管理すべく、ERMを推進
- グループ経営本部の設置

■ 本日本日お話しするポイントはご覧の3点となります。

■ まずは決算についてです。当期は東日本大震災の影響や欧州債務危機に端を発する金融市場環境の悪化など、経営を取り巻く環境は厳しい中で、これらに機動的に対応した1年でした。当社は被災されたお客さまへの対応に最優先で取り組みつつ、中期経営計画で挙げた持続的な成長に向けた取組みを着実に伸展させました。

■ 2点目は当社グループの企業価値についてです。2012年3月末のグループエンベディッドバリューは2兆6,615億円に増加しました。金利低下の一方で、新契約価値の伸展が続いたこと、法人税減税のプラス効果、さらに第一生命単体における事業費率など非経済前提の改善が貢献しました。

■ 最後に経営戦略についてです。創立110周年を迎える今年度と、それ以降も視野に入れた成長の実現に向け、様々な施策を打ち出しました。震災を機に私共は「生命保険の意義・私たちの使命『安心の絆』を全員で再認識し、引き続き、保障機能の全面発揮と復興・再生に務めることは当然として、各事業のリスク特性を踏まえたリターンの最大化、成長分野への資本投下など、戦略的にリスク管理を行うERMを推進します。同時に、経営効率・スピード感を確保しながらグループ運営強化を進めるため、「グループ経営本部」を設置しました。

■ 順を追って説明します。4ページをご覧ください。

2012年3月期 連結主要業績

第一生命

業績ハイライト

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調だったことを受けて、経常収益は前期比8%増
- 資産運用収支は改善、法人税率変更に伴う会計処理の結果、経常利益は前期比大幅増も、当期純利益は同6%増

(億円)

	11/3期	12/3期(a)	前期比	
経常収益	45,715	49,317	+3,602	+8%
第一生命単体	43,084	43,982	+897	+2%
経常利益	811	2,259	+1,447	+178%
第一生命単体	789	2,437	+1,648	+209%
当期純利益	191	203	+12	+6%
第一生命単体	169	176	+6	+4%

<参考>

12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
47,800	103%
42,900	103%
2,100	108%
2,300	106%
200	102%
170	104%

- 第一生命グループの連結主要業績はご覧のとおりです。
- 第一生命単体では個人保険が引き続き堅調であったこと、金融機関チャネルにおける定額年金の販売が好調に推移したこと、また昨年5月に豪州ITAL社を完全子会社化したことなどがトップラインの成長を牽引しました。震災の影響を強く受けた前期末との期末対比では、金融環境も落ち着きを見せていたため、資産運用収支も改善を示しました。他方、法人税率の変更に伴う会計処理を行ったことから、経常利益が大幅増となる一方、当期純利益は微増にとどまっています。
- 今年1月31日に業績予想の修正を発表しましたが、決算はほぼ修正予想の水準に落ち着きました。株主配当につきましては期初予想通り、1株あたり1,600円を予定しております。
- 次に5ページをご覧ください。

第一生命

グループ各社の業績

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比
経常収益	43,084	43,982	+2%	2,538	4,148	+63%	1,689	2,041	+21%	45,715	49,317	+8%
保険料等収入	30,565	30,560	△0%	2,517	3,485	+38%	1,337	1,640	+23%	33,124	35,395	+7%
資産運用収益	9,226	9,740	+6%	21	662	+2960%	142	106	△25%	9,227	10,356	+12%
経常費用	42,295	41,544	△2%	2,550	4,431	+74%	1,560	1,898	+22%	44,903	47,058	+5%
保険金等支払金	26,250	25,087	△4%	850	940	+11%	883	1,096	+24%	27,113	26,884	△1%
責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+34%	1,427	3,068	+115%	208	251	+21%	4,664	7,186	+54%
資産運用費用	4,295	3,633	△15%	159	267	+67%	21	33	+58%	4,446	3,803	△14%
事業費	4,246	4,156	△2%	104	145	+39%	385	441	+14%	4,348	4,710	+8%
経常損益	789	2,437	+209%	△11	△282	--	129	142	+10%	811	2,259	+178%
特別利益	401	75	△81%	3	--	--	--	--	--	400	304	△24%
特別損失	118	359	+204%	0	2	+279%	--	2	--	115	363	+215%
少数株主損失	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	29	+3771%
当期純損益	169	176	+4%	△9	△285	--	74	93	+25%	191	203	+6%

(1) 11/3期において、Tower Australia Group Limited(以下、Tower社)は当社が28.9%の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期の数値は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、TALの11/3期の数値は、試算値です

- グループ各社の決算についてコメントします。第一生命単体については、期初予想では震災の影響も考慮して保守的な想定で臨みましたが、「メディカルエール」、「グランロード」を中心に終始好調な販売が続き、保険料等収入は好調であった前期並の水準を維持しました。
- 資産運用収支は期中で大きな変動要因があったものの、期末には改善を見せ、事業費効率の改善も前倒しで進捗しました。法人税率変更に伴う会計処理を行ったため、経常利益は前期比で大きく増加する一方で、当期純利益は前期並の水準となりました。
- 第一フロンティア生命では、定額年金の販売が好調で経常収益は前期比63%増を達成しましたが、過去に販売した変額年金にかかる再保険収支が出超となっていることや危険準備金を積み増し内部留保の充実を図ったことから経常損失、当期純損失額はそれぞれ前期比で拡大しました。
- TALは新規販売の好調を背景に、保険料等収入は高水準の伸びを続けています。オーストラリアの景気回復に力強さが欠ける中、解約や請求が例年よりもやや高めに推移したため、経常費用も高い伸びとなりましたが、前期末に比べて市中金利が低下したため、会計上の当期利益は大幅増となりました。6ページをご覧ください。

	(億円)		
	12/3期	13/3期(予)	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL (百万豪ドル)	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL (百万豪ドル)	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 257	△ 234	+ 23
TAL (百万豪ドル)	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,024	2,700程度	△ 324
------------------	-------	---------	-------

(1) 持分考慮後

- 2013年3月期連結業績予想についてご説明します。今年度は現行中計の最終年度であり、創立110周年を迎える節目の年となります。しかしながら、国内外の外部環境は依然として流動的であり、楽観視できる状況にはないと認識しています。
- 2013年3月期連結業績は、保守的な前提の下、経常収益は減収のところ、当期純利益は前期比46億円増の250億円を見込んでいます。
- 経常収益がマイナスとなるのは、第一生命単体において、一時払終身の減少を想定しているためですが、第三分野や銀行窓販、TALを筆頭とする海外事業等、成長分野は引き続きプラス成長を見込んでいます。
- 当期純利益は第一生命単体では資産運用収支が前期比で改善に向かうため、大幅増益を見込みますが、連結当期純利益は前期の特別利益が剥落する影響もあり、46億円の増加を見込んでいます。
- 株主還元については、前期実績見込みの1株当たり1,600円を据え置くことを予想しています。
- 次に8ページをご覧ください。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(1)

第一生命グループのEEV

(億円)

<参考>

	11/3末	12/3末	増減
EEV	24,403	26,615	+2,212
修正純資産	14,542	18,670	+4,127
保有契約価値	9,860	7,944	△1,915

11/9末
22,355
15,959
6,395

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,581	1,877	+296

第一生命(単体)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	24,796	27,150	+2,354
修正純資産	15,187	19,962	+4,775
保有契約価値	9,609	7,187	△2,421

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,585	1,681	+95

第一フロンティア生命

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,378	1,222	△156
修正純資産	1,099	1,132	+33
保有契約価値	279	89	△189

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	△4	24	+28

- 2012年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。
- 12年3月末のEVは修正純資産が1兆8,670億円、保有契約価値が7,944億円で、合計2兆6,615億円となり、前期末に比べ2,212億円増加しました。
- 修正純資産は前期末比4,127億円増加しました。国内外の金利が低下したことを受け、債券を中心に含み益が拡大しました。
- 他方、保有契約価値は、事業費率の改善や、新契約獲得によるプラスの効果が、長期金利の低下によるマイナス効果で相殺され、1,915億円の減少となりました。
- 次に9ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(2)

TAL

(億円)

	11/3末 ⁽¹⁾	12/3末 ⁽¹⁾	増減
EEV	1,120	1,364	+243
修正純資産	496	687	+191
保有契約価値	624	676	+52

	11/3期 ⁽²⁾	12/3期 ⁽²⁾	増減
新契約価値	139	174	+35

<参考> TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,302	1,596	+294
修正純資産	577	805	+227
保有契約価値	724	791	+66

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	161	204	+42

11/3末EEV・11/3期の新契約価値:
11/3末の為替レート(1 豪ドル=86.08円)を使用

12/3末EEV・12/3期の新契約価値:
12/3末の為替レート(1 豪ドル=85.45円)を使用

- (1) TALについては、2011年度よりEEVの計算を開始したため、11/3末のグループEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するTALの株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。12/3末においては、TALのEEVをグループEEVに含めています。
- (2) 11/3期のグループの新契約価値には、TALの新契約価値を含みません。なお、TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、TALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

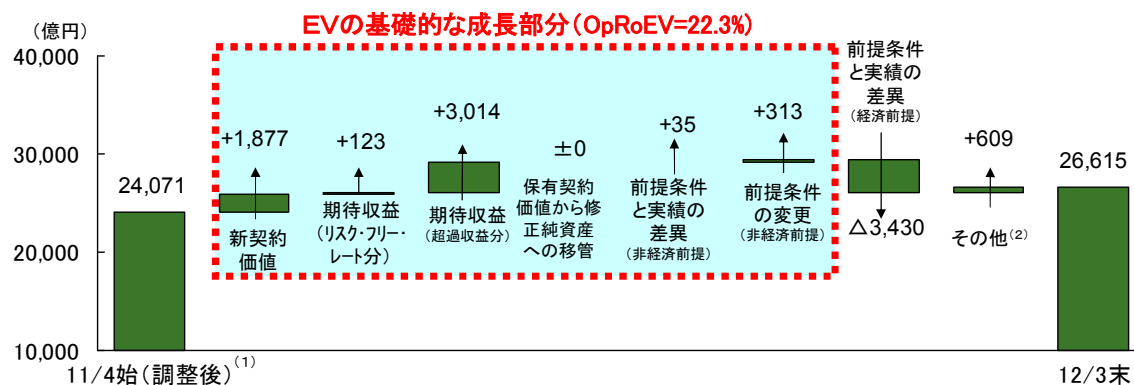
■ TALの12年3月末EVは1,364億円でした。

■ 新契約の獲得に加え金利低下も寄与し、高水準の伸びとなっています。この結果、TALのEVは第一生命が保有するTAL株式の簿価とほぼ同額になっており、今後のグループEVへの貢献が視野に入ってきました。

■ 10ページをご覧ください。

第一生命

EEV変動要因分析



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応)

	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	12/3末
修正純資産	13,591	0	△1	33	±0	+90	△13	+ 4,616	+310	18,670
保有契約価値	10,479	+1,877	+124	2,980	±0	△54	+326	△ 8,047	+298	7,944
合計	24,071	+1,877	+123	+3,014	±0	+35	+313	△ 3,430	+609	26,615

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応)

	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	11/4始 (調整後) ⁽¹⁾	12/3末
第一生命	24,631	+1,681	+ 35	+ 3,005	±0	+ 67	+ 382	△ 3,338	+ 685	27,150
フロンティア	1,378	+ 24	+ 30	+ 9	±0	△ 19	+ 7	△ 170	△ 38	1,222
TAL	1,198	+ 174	+ 60	+ 0	±0	△ 14	△ 75	+ 61	△ 42	1,364
グループ	24,071	+ 1,877	+ 123	+ 3,014	±0	+ 35	+ 313	△ 3,430	+ 609	26,615

(1) 2011年5月のTAL完全子会社化を、2011年3月末直後に実施したものとみなし、表記しています。EEVの変動要因分析について詳しくは2012年5月18日公表「2012年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」を参照してください。

(2) 左記の項目以外にEEVを変動させた要因、具体的には日本の税制改正に伴う影響、必要資本維持のための費用の計算を2012年3月期より変更したことによる影響、その他モデルの変更による影響を含みます。

- 前期末からのEVの変動要因についてご説明します。まず、調整後EVに対して、新契約価値による増加が1,877億円、期待収益による増加が3,138億円となっております。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計5,365億円の増加部分は、第一生命グループの経営努力によって変動する、EVの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は22.3%に達しています。
- 経済前提に関する前提条件と実績の差異3,430億円は、金利低下の影響を、有価証券含み益等の増加で一部相殺したものです。
- 11ページをご覧ください。

第一生命**新契約価値****【第一生命グループ】**

(億円)

	11/3期 (減税前)	12/3期 (減税後)	増減
新契約価値(A)	1,581	1,877	+296
収入保険料現価(B)	29,164	31,888	+2,724
新契約マージン(A/B)	5.42%	5.89%	+0.47ポイント

内訳**【第一生命】****【フロンティア】****【TAL】**

(億円)

	11/3期 (減税前)	12/3期 (減税後)	増減	11/3期 (減税前)	12/3期 (減税後)	増減	11/3期	12/3期	増減
新契約価値(A)	1,585	1,681	+95	△4	+24	+28		174	
収入保険料現価(B)	27,302	27,327	+25	2,068	3,051	+982		1,814	
新契約マージン(A/B)	5.81%	6.15%	+0.34 ポイント	△0.24%	0.79%	+1.02 ポイント		9.63%	

主な要因

+ 解約失効率改善、税率改正の影響
▲ 金利低下

主な要因

+ 外貨建定額年金の販売増

- 新契約価値の変化についてご説明いたします。
- グループの新契約価値は1,877億円と前期比で296億円増加しました。新契約マージンは0.47ポイント上昇し、5.89%となりました。
- 新契約価値の改善は、TALを連結対象に取り込んだことなどが挙げられますが、グループ各社別に見ると、第一生命では解約失効率等の改善や税制改正により増加、第一フロンティアでは収益性を確保できる外貨建定額年金の販売が増加したことにより新契約価値は前年同期のマイナスからプラスに転じています。
- 以上で足元の数字の説明を終え、これからは第一生命グループの経営戦略について、現行中計に沿ってこれまでの実績を振り返りながら、今年度の計画、今後の成長加速に向けた取り組みについて説明させていただきます。
- 13ページをご覧ください。

2011－12年度 中期経営計画の進捗報告

第一生命

新中期経営計画(12/3期～13/3期)の骨子

企業価値向上		EV成長率(ROEV)＝8%の平均的成長※
		13/3期連結当期純利益 250億円
成長性	トップライン	13/3期の個人保険・個人年金の保有契約年換算保険料 11/3期に比べ約3%成長
	成長事業比率	成長事業(第一フロンティア／海外生保／アセットマネジメント)の 連結利益貢献度が16/3期30%
効率性		09/3～13/3期で固定コストの15%を削減※
健全性		保有株式の削減・資産デューレーション長期化
株主還元		配当性向20～30%

※ 経済環境の前提が現在の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

- まず現行の中期経営計画の骨子をまとめています。
- 2年間の計画のうち、1年が経過していますので、その間の環境変化も考慮した上で一部アップデートしています。
- 本日はこの中で、成長性に対する取り組み、効率性に対する取り組み、健全性に対する取り組みについて説明させていただきます。
- 14ページをご覧ください。

第一生命

保障機能の全面発揮と復興・再生

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

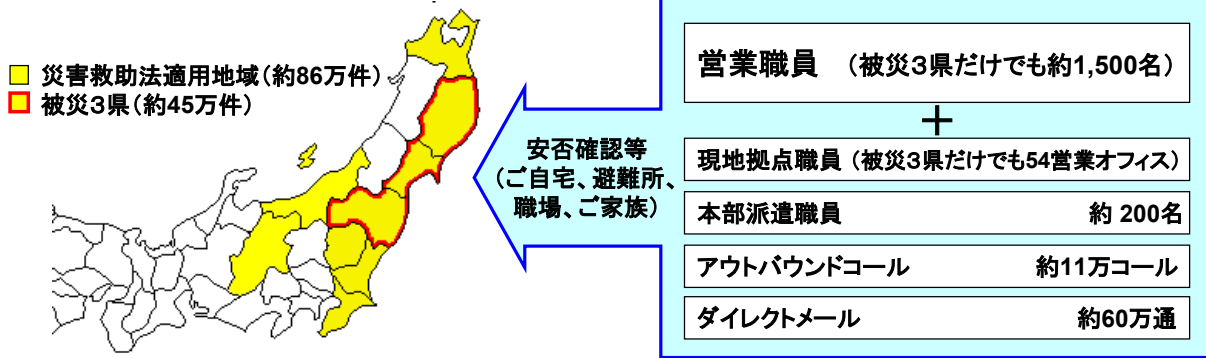
約149億円

※当社の安否確認活動の結果を踏まえ、支払見込額を洗い替え

※3月末迄のお支払済みの金額は累計で142. 7億円(うち、4月～3月累計は142. 3億円)

なお、現在お支払い手続き中の金額も含めると、約147億円

■ 保険金お支払いに向けた努力

災害救助法適用地域⁽¹⁾の当社のご契約(約86万件)のうち、99.99%(4月20日時点)の安否を確認

(1) 長野県北部地震の災害救助法適用地域を含む

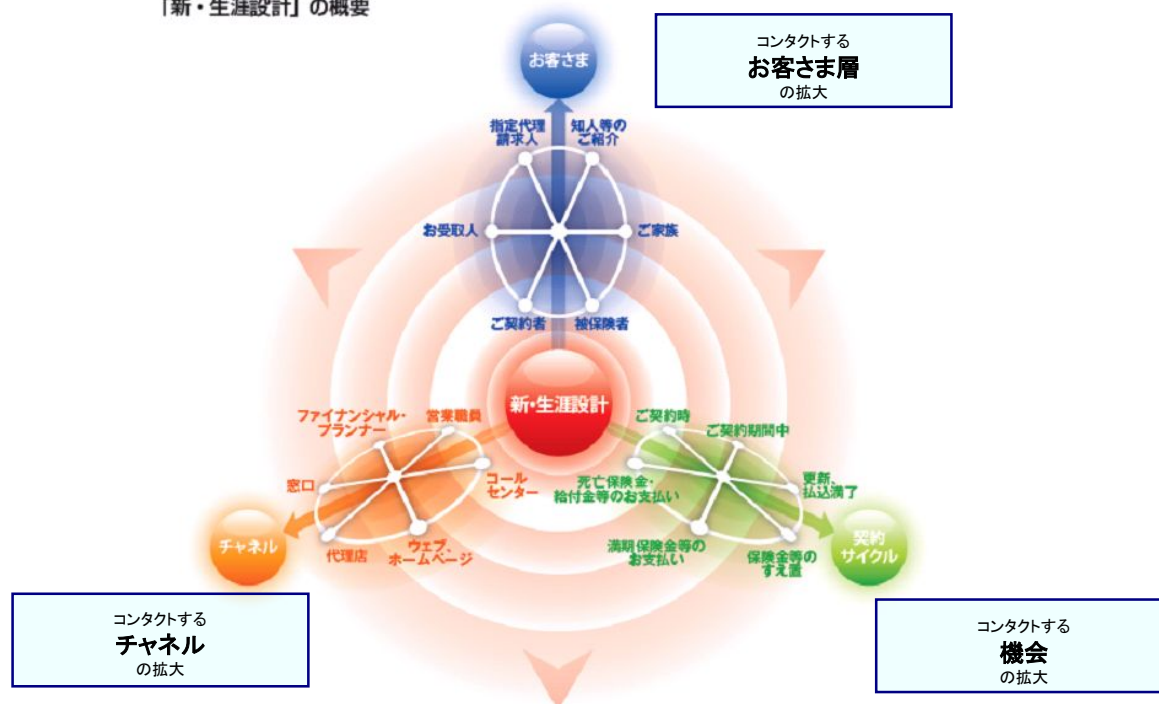
14

- まずは東日本大震災からの復興・再生という取り組みです。お客さま対応については、グループの総力を挙げて最優先事項として取組んだ結果、約86万件の99. 99%と、ほぼすべてのお客さまの安否確認を終えました。昨年度、当社がお支払した保険金等の総額は約1兆7千億円でしたが、東日本大震災による保険金の支払見込額は約149億円となり、お支払手続きについてもほぼ完了しています。
- また、保険料の払い込みを猶予させていただいた契約への対応についても、営業職員による丁寧なコンサルティング活動に加えて、本社、支社が連携し、阪神・淡路大震災に比べ、多くのお客さまに保障を継続していただくことができました。
- 次に15ページをご覧ください。

第一生命

「新・生涯設計」による国内市場での成長実現

「新・生涯設計」の概要



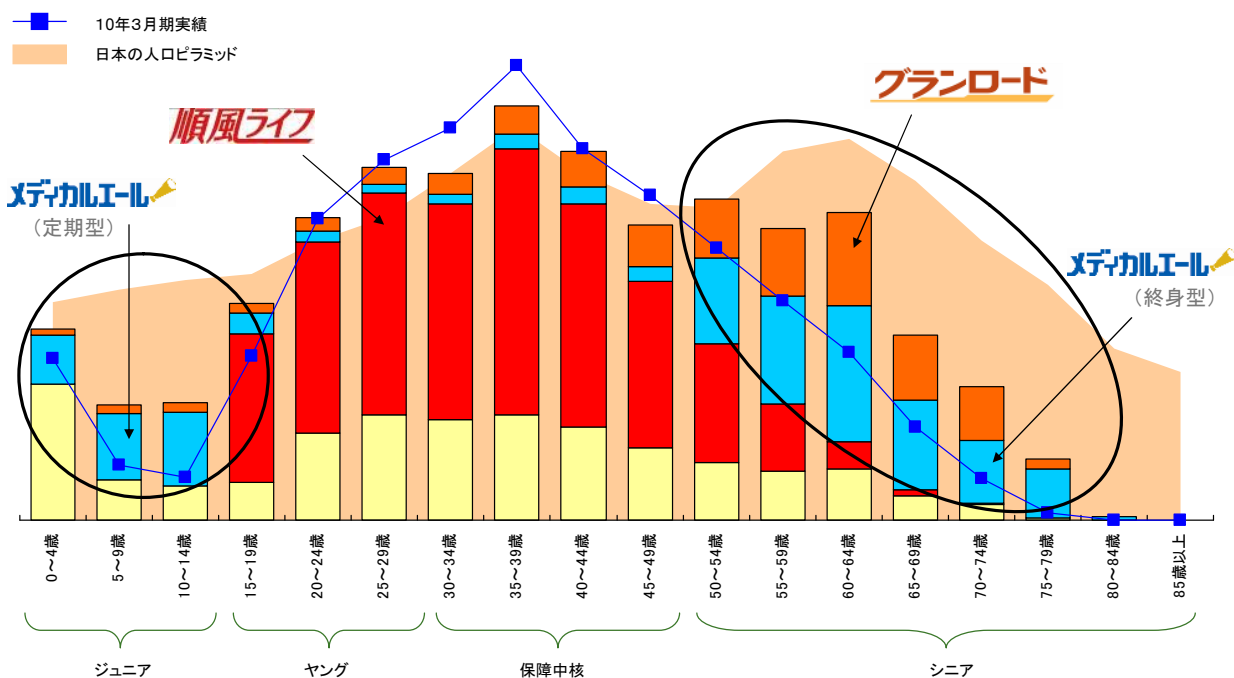
15

- 震災後、お客さま対応を進める中で、再確認したのは、お客さまの側に立ち、お客さまの心情に寄り添って、我々の持ち得る全ての力をお客さま接点強化に注ぎ込むことの大切さです。これは「新・生涯設計」そのものでもあります。
- 第一生命グループの「新・生涯設計」というのは、(1) コンタクトするお客さま層の拡大を図り、そのお客さまニーズ適応した商品を提供し、(2) 当社のあらゆるチャネルリソースを連携し、幅の広いサービスを提供し、(3) 契約サイクルのあらゆる局面を捉え、お客さまに提案を行ってゆくこと、というコンセプトでまとめられた総合マーケティング戦略です。
- これは震災前から着実に成果を挙げています。具体的に説明します。
- 16ページをご覧ください。

第一生命

「新・生涯設計」① お客さま層の拡大／競争力の高い商品投入

12年3月期における新契約の被保険者年齢別分布



16

- こちらで示しているのは、人口動態に応じたニーズの変化を汲み取って取り揃えた新商品の投入効果を示したスライドです。
- 当社の新契約件数を被契約者の年齢別にプロットしたもので、線グラフは株式会社化以前の契約分布、棒グラフが今年度の契約分布、そして背景の面グラフは日本の人口構成という構図になっています。
- 「順風ライフ」が当社の中核ターゲットにしっかりとアピールしながら、「メディカルエール」や「グランロード」などの新商品が、当社の従来の顧客層とは異なる層にアピールできていることが確認できると思います。さらに、営業職員がコンサルティングを強化したことにより、「メディカルエール」など新しい商品を契約して頂いたお客さまのご家族に「順風ライフ」を契約して頂くなど、家族展開も進みつつあり、中核ターゲットへの販売も鈍化していないことが分かります。
- 次に17ページをご覧ください。

第一生命

「新・生涯設計」② チャネルリソースの連携

■ 新営業ツールDLPadの導入（2012年8月）

- 業務効率化、お客さま目線の契約フロー
- 説明型提案から対話型コンサルティング提案へ



■ マルチチャネル化

- 来店型店舗「生涯設計パーク」の設置拡大
 - － 平日夜間・週末も営業する保険相談窓口
 - － 2012年4～6月に4店舗新設し、全国12店舗
- 全国約70ヶ所の支社窓口のコンサルティング機能強化
 - － 加入内容説明や各種情報提供など実施
 - － うち19支社では土曜日の予約制保険相談⁽¹⁾
- コールセンター、ファイナンシャルプランナーとの連携強化



■ 営業職員制度改定

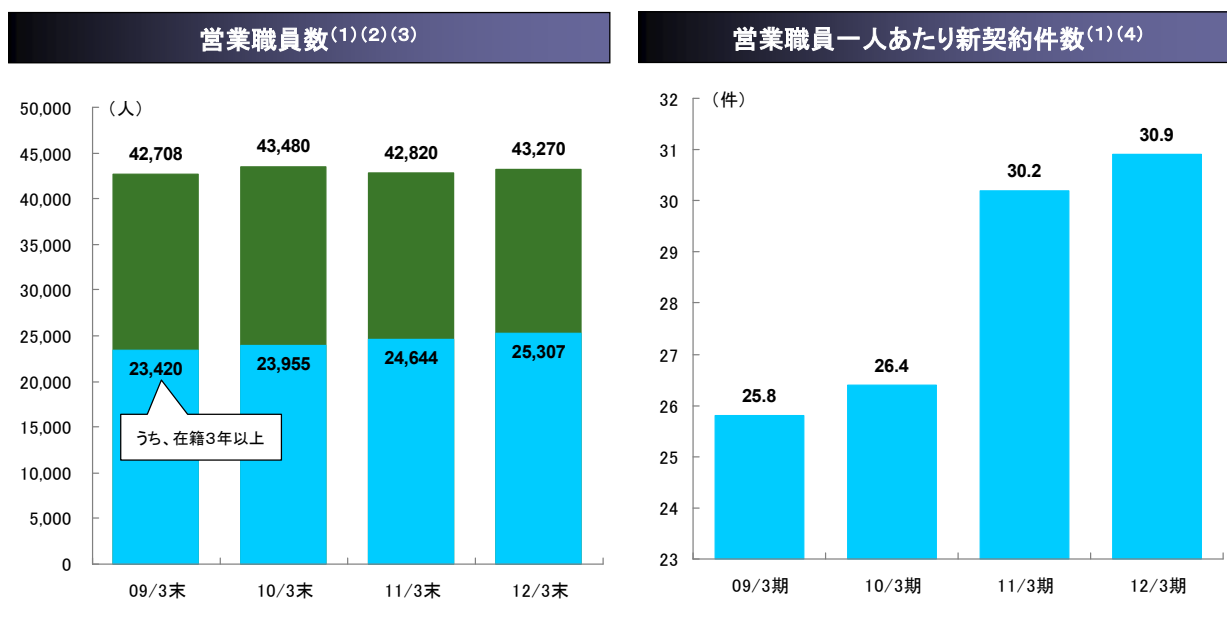
- 収益性連動を強化

(1) 毎週土曜日または第2・4土曜日

- チャネルリソースを連携し、契約サイクルのあらゆる局面でお客さまに提案を行ってゆくため、ハード・ソフト両面で新たな施策を打ち出しています。
- 今年度の新たな取り組みとして、8月よりタブレット型モバイルパソコン「DL Pad」を投入し、お客さまに対するコンサルティングやお手続きについて、更なる強化を図ります。
- これまで試験的に展開してきた来店型店舗「生涯設計パーク」を6月末まで12店舗に拡大、さらに全国の支社にもお客さま窓口を設置し、平日のコンタクトが難しいお客さまには直接いらして頂けるような工夫も充実させています。また、「DL Pad」を持つ営業職員と、コールセンター、FPがシステムのとお客さま対応を連携するマルチチャネル化も加速してゆきます。
- 営業職員の評価体系につきましては、育成力強化、会社収益との連動性強化を念頭においた制度改革を行います。
- 次に18ページをご覧ください。

第一生命

「新・生涯設計」③ 実績(1)～営業職員の能力向上

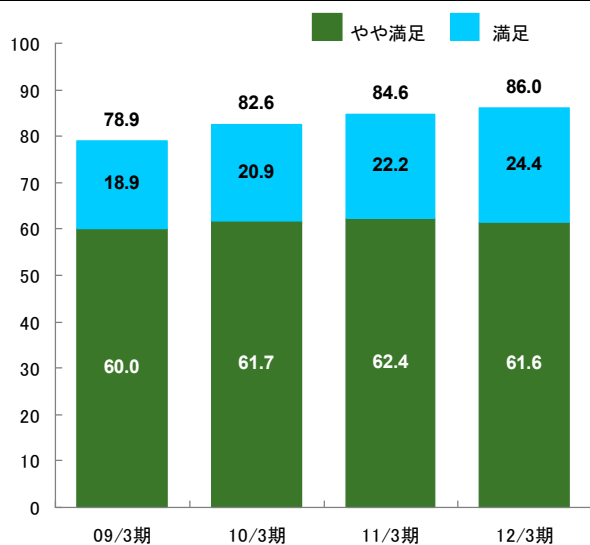


(1) 第一生命単体ベース
 (2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (3) 営業職員のうち、在籍3年以上の者については、翌年度始(4月1日)現在の数字です。
 (4) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

- これより数枚のスライドでは、新・生涯設計を推し進めた結果を幾つかの営業業績データで確認してゆきます。
- 左のグラフは営業職員数の推移ですが、高いコンサルティング能力を持つ営業職員をコアとして販売チャネルを強化していることが、左のグラフで確認できると思います。
- 右のグラフは営業職員一人当たり新契約件数の推移を示しています。コンサルティング機能の向上と新商品投入効果もあって、足元でも生産性の改善が続いていることを確認ください。
- 次に19ページをご覧ください。

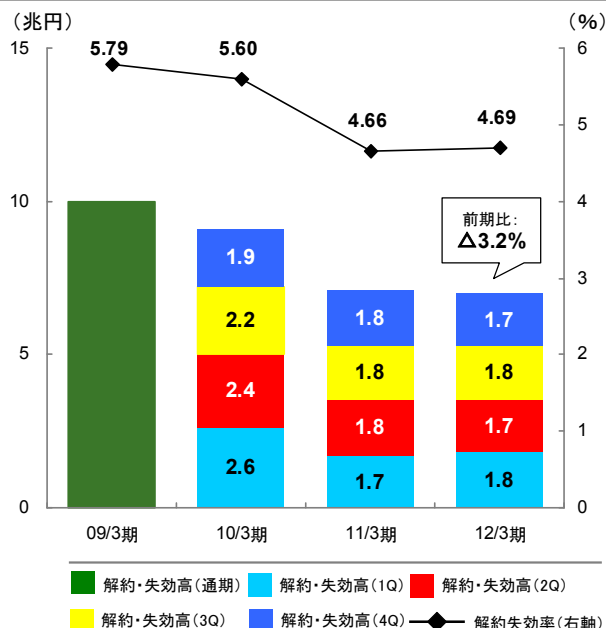
第一生命

「新・生涯設計」③ 実績(2) 契約品質と顧客満足度の改善

顧客満足度調査の結果⁽¹⁾⁽²⁾

(1) 第一生命単体ベース

(2) 当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

第一生命の解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾

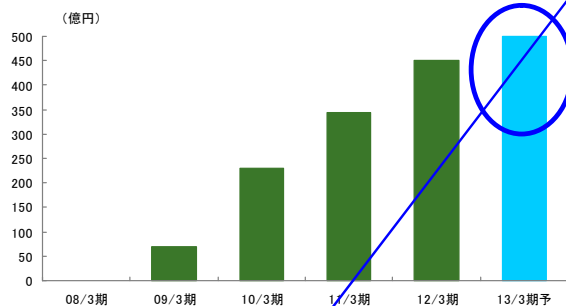
- 左のグラフは当社が第三者に調査を委託しているお客さま満足度の推移を示しています。これでお客さま満足度は10年連続で改善しています。
- また、右のグラフは第一生命の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効高は先程も触れたように、震災の影響はほとんど見られず、前期比3.2%減と改善し、解約失効率もほぼ前期と同じ低いレベルを維持できています。
- 次に20ページをご覧ください。

第一生命

5つの変革 ～ さらなる事業費削減とお客さま接点の強化

固定費削減計画⁽¹⁾

- 当初、固定費総額の10%にあたる350億円相当を、13/3期までの5年間で削減する計画
- 11/3期までの3年間でその目標をほぼ達成



08/3期比で固定費の15%相当を削減

(1) 中期経営計画における固定費は、事業費中に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。

・事業所再編

・システム投資効率化

・人事制度改革

・5つの変革プロジェクト ・事業費効率化と同時にお客さま接点分野を強化

・支社・営業オフィスの統廃合

	07/4/1	12/04/1	削減数
支社数	102	84	▲ 18
営業オフィス数	1,603	1,263	▲ 340

・保険事務の3層構造(営業オフィス/支社/本社)を2層化

	取組概要	効果
事務オペレーション	●事務の最適化・効率化 ・事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求 ・生産性向上に向けた事務フロー改革 ●事務集中 ・支社事務の本社集中による効率化	固定給人件費 物件費
業務フォーメーション	●本社・支社の組織・人員の効率化 ●お客さま接点への人財シフト	固定給人件費 ※営業力強化
オフィスインフラ	●営業効率を重視した店舗政策の構築 ・大規模ショッピングモールへの営業オフィス移転トライアル実施 ●コスト効率を重視したオフィスの移転、賃料削減、売却等の検討・実行	インフラ費用削減
ワークスタイル	●付加価値の高い仕事、内向き→外向きの仕事に向けたワークスタイルの変革 ・時間生産性変革 ・知的生産性変革	物件費 新規施策
コストマインド	●従業員一人ひとりの意識・行動変革 ・インセンティブ策設定 ・各種指標の見える化推進 ・新規物件費削減取組	※ES向上

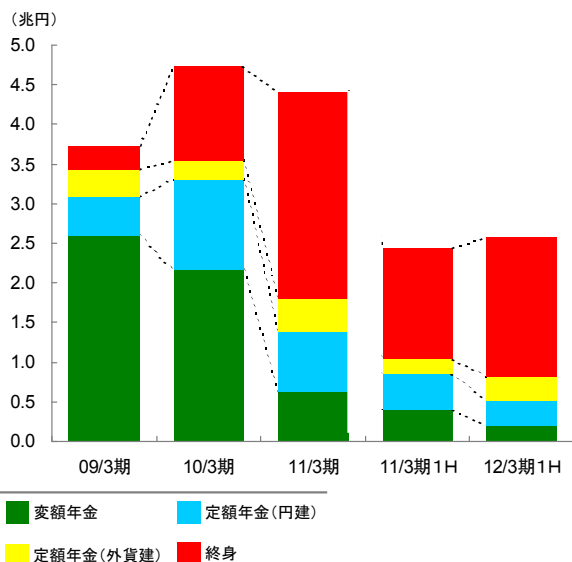
- 一方、中核事業の競争力強化の一つとして、事業費効率の改善も着実に進捗しています。
- 現行の中期経営計画では、13年3月期までの5年間で保険事業にかかる事業費等のうち固定費総額の15%を削減することを目標としています。
- 昨年度は「5つの変革」プロジェクトを立ち上げ、表に示したような具体的なコスト削減施策に加えて、お客さまとの接点を強化する施策を組織横断的に実行しました。
- この結果、当期までの4年間で、累計約450億円程度とコスト削減効果は計画を大幅に前倒しで実現しています。
- 次に21ページをご覧ください。

第一生命

成長事業への取り組み① 銀行窓販市場と第一フロンティア生命

銀行窓販市場

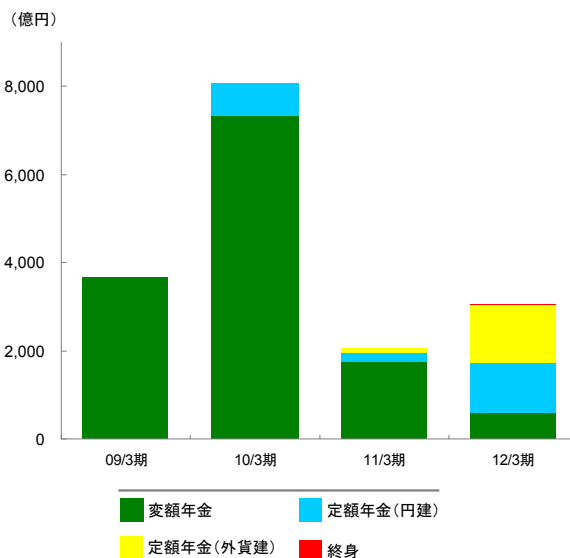
一時払商品の 販売額推移⁽¹⁾



根拠資料：保険毎日新聞、ニッポン、日本経済新聞より当社作成
(1) 保険料ベース

第一フロンティア生命

新契約の商品タイプ別内訳⁽¹⁾



- 貯蓄商品につきましては、金融市場の変化に応じ、厳格なALMを前提とした商品投入を続け、金融機関との連携も強化しております。銀行窓販市場では、変額年金に代わって一時払終身保険の販売が伸びていますが、ALMリスクの高い商品もあるため、当社は外貨建て、円貨建て定額年金を充実させ、販売額は前期を大幅に上回りました。
- 次に22ページをご覧ください。

第一生命**成長事業への取り組み① 第一フロンティア生命の事業収支構造****【収入】**

■ 預り資産残高を積み増すことで費差・利差益等の基礎的収益が増加

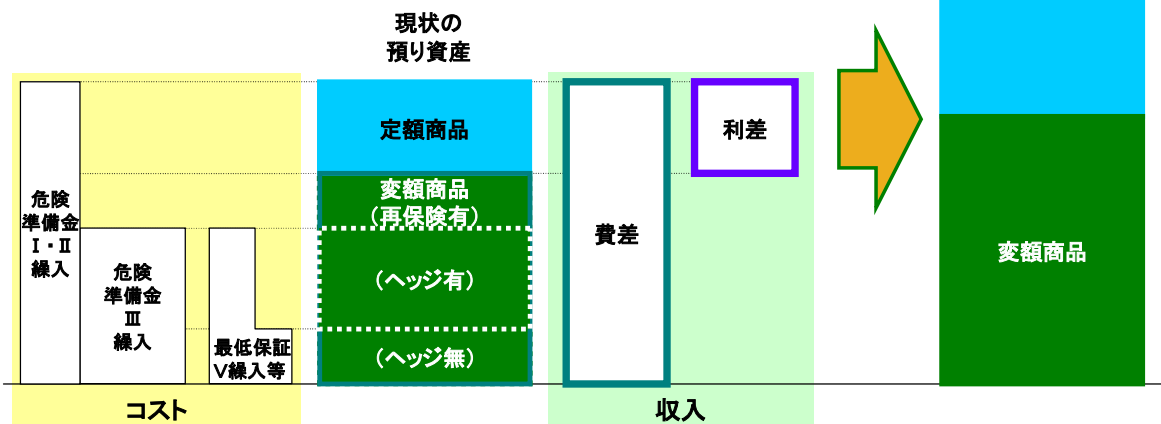
【コスト】

■ 危険準備金Ⅲは今後数年で繰入が完了予定⇒以降会計利益は大きく改善

■ 金融環境が悪化した場合は最低保証Ⅴの繰入等が発生(回復時には戻入となる)

【商品戦略】

■ 「変額年金中心」から「変額年金と定額商品の2本柱」へ

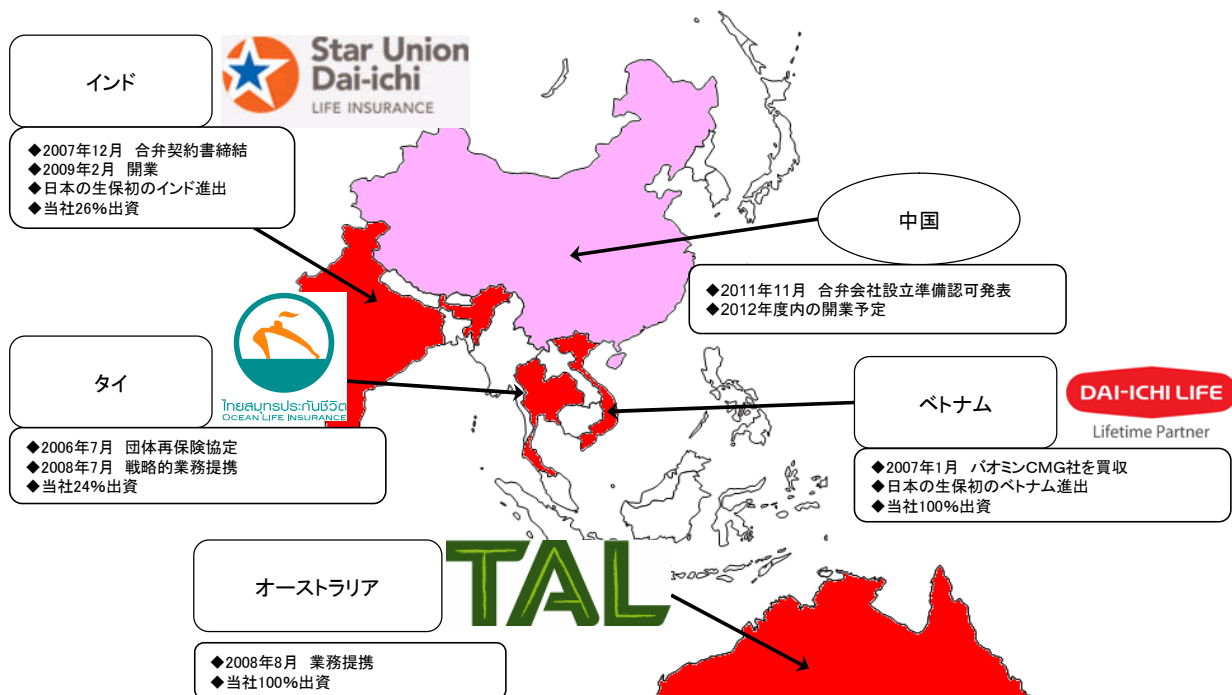


22

- 第一フロンティア生命の収益構造について、電話会議でも質問が多かったので、補足説明します。
- 第一フロンティア生命が金融機関を通じて販売している個人年金を中心とする貯蓄性商品は、預かり資産に応じて每期フィー収入が発生します。預かり資産が一定水準に達すれば、第一フロンティア生命の固定費をカバーして費差益を生み出す構造になっています。定額年金については一定の利差も発生する見込みです。
- 一方、過去に販売した変額年金には、高いリターンを見込む商品もあり、これには危険準備金のようなコストや最低保証のようなリスクが伴います。危険準備金の一部は一定水準に達するまでのコストが、最低保証Ⅴは金融環境に応じて繰入や戻入が発生します。
- 当社としては、変額年金のリスクコントロールを強化しつつ、このスライドに記載のとおり、商品戦略を変額年金中心から、定額年金も含めた2本柱へと修正し、預かり資産残高の安定的な積上げや、危険準備金Ⅲ繰入負担が軽減されること等により、収益をあげることができると考えています。

第一生命

成長事業への取り組み② 海外事業の展開



- 海外展開について説明します。
- 第一生命が長年国内で培ってきたノウハウを活用しつつ、第一生命グループとして「点」を「線」へとつなげていきます。
- オーストラリアのTAL社をはじめとした既進出国における成長戦略を強化し、中国事業の早期立ち上げを含む新たな市場への展開に取り組みます。成長が期待できる海外アセットマネジメント事業についても事業参画を検討しています。
- 次に24ページをご覧ください。

第一生命

成長事業への取り組み② 海外事業は順調に成長

社名	従業員数 ⁽¹⁾ (12/3末)	主力販売チャネル	主力商品	12/3期 保険料収入実績 ⁽²⁾⁽³⁾		市場シェア ⁽⁴⁾
					前期比	
第一生命ベトナム (100%子会社、07年1月買収)	492名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、 養老保険	11,546億ドン (42.7億円)	+17.2%	7.3%
オーシャンライフ(タイ) (出資比率24%、08年7月出資)	2,288名	個人募集代理人	養老保険	12,850百万バーツ (314.8億円)	+14.2%	4.0%
スター・ユニオン・第一ライフ (インド) (出資比率26%、09年2月開業)	1,789名	銀行窓販	ユニットリンク保険、 養老保険	12,332百万ルピー (182.5億円)	+69.4%	0.8% ⁽⁵⁾
TAL(オーストラリア) (08年29.7%出資 ⇒11年5月100%子会社化)	988名	外部チャネル(独立アドバイザー／ブローカー等) ダイレクト販売(コールセンター)	保障性商品 (死亡・所得保障等)	1,310百万豪ドル (1,119.5億円)	+21.5%	12.8%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む

(2) 対応する期間は、TAL社が4～3月、それ以外の3社は1～12月

(3) 為替は、1ドン=0.0037円、1バーツ=2.45円、1ルピー=1.48円、1豪ドル=85.45円で換算

(4) 比較対象はベトナム市場、タイ市場は収入保険料、インド市場は初年度保険料、オーストラリア市場は保有年換算保険料。比較期間はベトナム市場、タイ市場は2011年1月～12月、インド市場は2011年4月～2012年3月、オーストラリア市場は2011年12月末

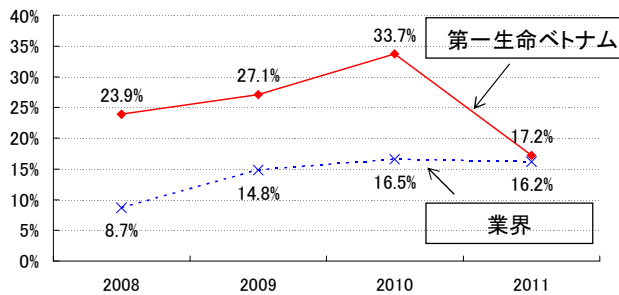
(5) 国営生保LICを除く民間生保ベースでは3.0%

- 当社グループの海外事業について、事業内容や事業規模・成長性・市場での位置などをまとめています。当社の海外事業が当社予想を上回るペースで成長していることはこれまでも説明してきましたが、当社の海外事業は進出市場において、概ね他社を上回る成長も実現させていることが確認できます。
- 25ページをご覧ください。

第一生命

成長事業への取り組み② 海外事業は順調に成長

ベトナム市場成長率(収入保険料ベース)



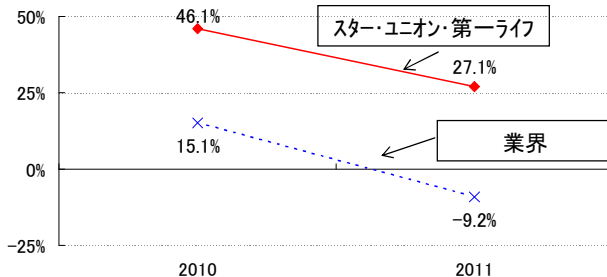
■ これまでの取り組み

⇒主力である個人代理人によるユニバーサル保険の販売は鈍化したものの、新商品投入により市場平均を上回る販売を維持、1年前倒で累損を解消

■ 今後の施策

⇒商品の多様化、チャネルの多様化を検討、販売増を維持すると共に収益性の向上を図る

インド市場成長率(初年度保険料ベース)



■ これまでの取り組み

⇒当局による手数料規制により市場成長が鈍化する中、銀行窓販中心の当社は市場を大幅に上回る成長を達成

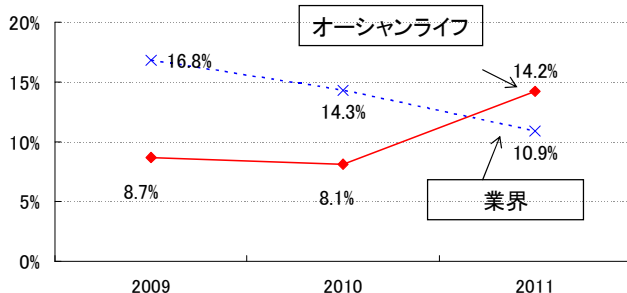
■ 今後の施策

⇒銀行窓販チャネルの販売促進・支援体制を充実し、個人代理人チャネルを拡大するなどチャネルの強化も加速させ、収益性を高めるべく商品ポートフォリオの調整を図り単年度黒字化を目指す

根拠資料：ベトナム 生保協会データ、タイ 生保協会データ、インド IRDAデータから作成。ベトナムの集計年度は1月から12月、インドの集計年度は4月から3月。

■ さらに、25、26ページでは、各市場において当社グループがどのような施策を打って市場平均を上回る成長を実現してきたか、そして今後の成長加速に向け、どのような施策を計画しているかをまとめています。

■ 26ページをご覧ください。

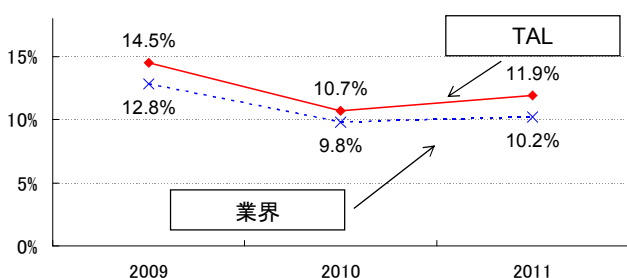
第一生命**成長事業への取り組み② 海外事業は順調に成長****タイ市場成長率(収入保険料ベース)**

■ これまでの取り組み

⇒市場調査の実施など顧客ニーズにあった新商品の開発、および営業力強化を目的とした各支部主体の個人代理人向け研修等を協働で取組んだ結果、保険料収入は業界平均を上回って推移

■ 今後の施策

⇒営業力強化に向けた各種協働取組の継続実施に加え、商品別収益性分析の高度化、および収益性の高い商品の販売占率拡大に向けた取組を実施することにより、収益力強化を図る

オーストラリア(個人保障分野 保有年換算Pベース)

■ これまでの取り組み

⇒個人向け保障商品販売の好調等に支えられ、高水準の販売増を達成

■ 今後の施策

⇒マクロ環境は逆風が予想されるも、個人向け販売チャネルの多様化検討等を通じ、引き続き市場平均を上回る成長を目指す

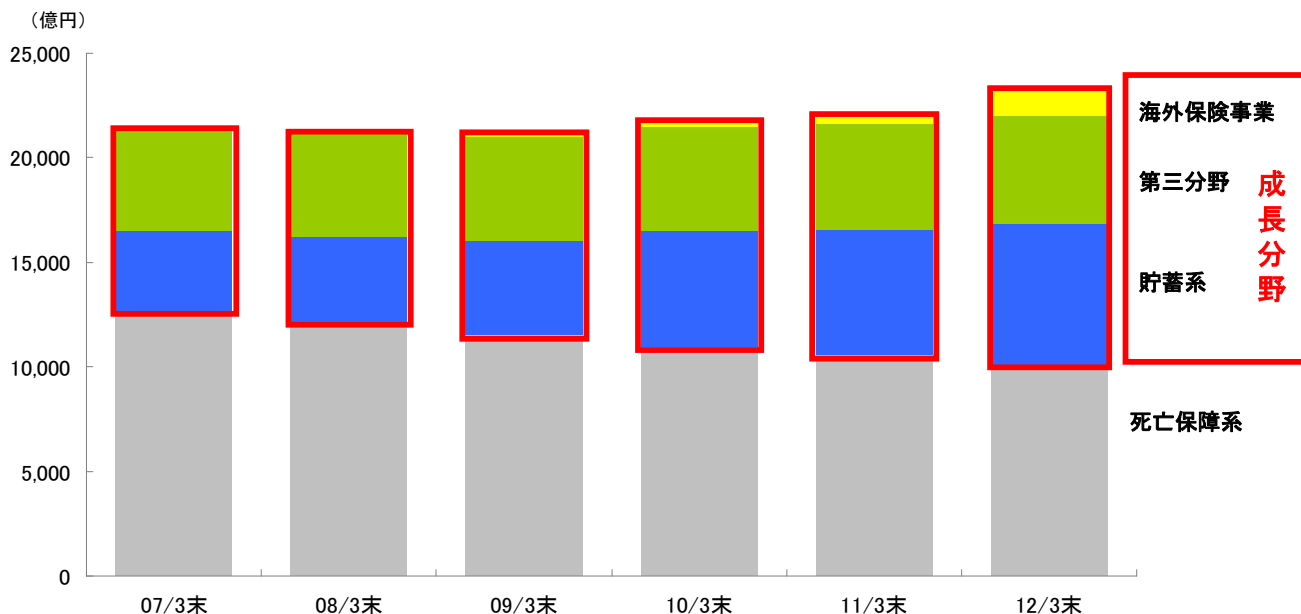
根拠資料：タイ タイ生保協会データ、オーストラリア Plan for Life "Life Insurance Premium Inflows for Year Ended December 2010, 2011" から作成。
タイの集計年度は1月から12月、オーストラリアは毎年12月末時点。

- ところで、国内市場の成熟化と、円高を背景に海外進出を本格化させる企業が相次いでいます。第一生命グループも当然、海外展開の加速はグループ経営の重要課題として取り組んでいます。
- 第一生命グループの海外戦略は、出資企業の経営にしっかりとコミットして提案を行い、取り込むべきものは取り込んで、グループ全体がさらに成長を加速してゆく姿を目指しています。具体的には商品戦略やチャネル戦略で当社のノウハウを提供しながら、短期的のみならず中長期の収支計画を共有し、共通の目標感を持って経営を進めています。定期的にお互いの経営陣や役員が経営会議等の場で意見交換を行う中で彼らの経営のスピード感を感じています。他方、人材交流、リスク管理やコンプライアンス面での連携も強化しています。
- こうした経営面での連携が深化しているからこそ、グループ各社がお互いに信頼してそれぞれの市場において競争力を発揮できる保険グループに成長しつつあるといえます。
- 次に27ページをご覧ください。

第一生命

成長事業への取り組み③ グループ年換算保険料⁽¹⁾

■ 成長分野における保有契約年換算保険料は、着実に成長



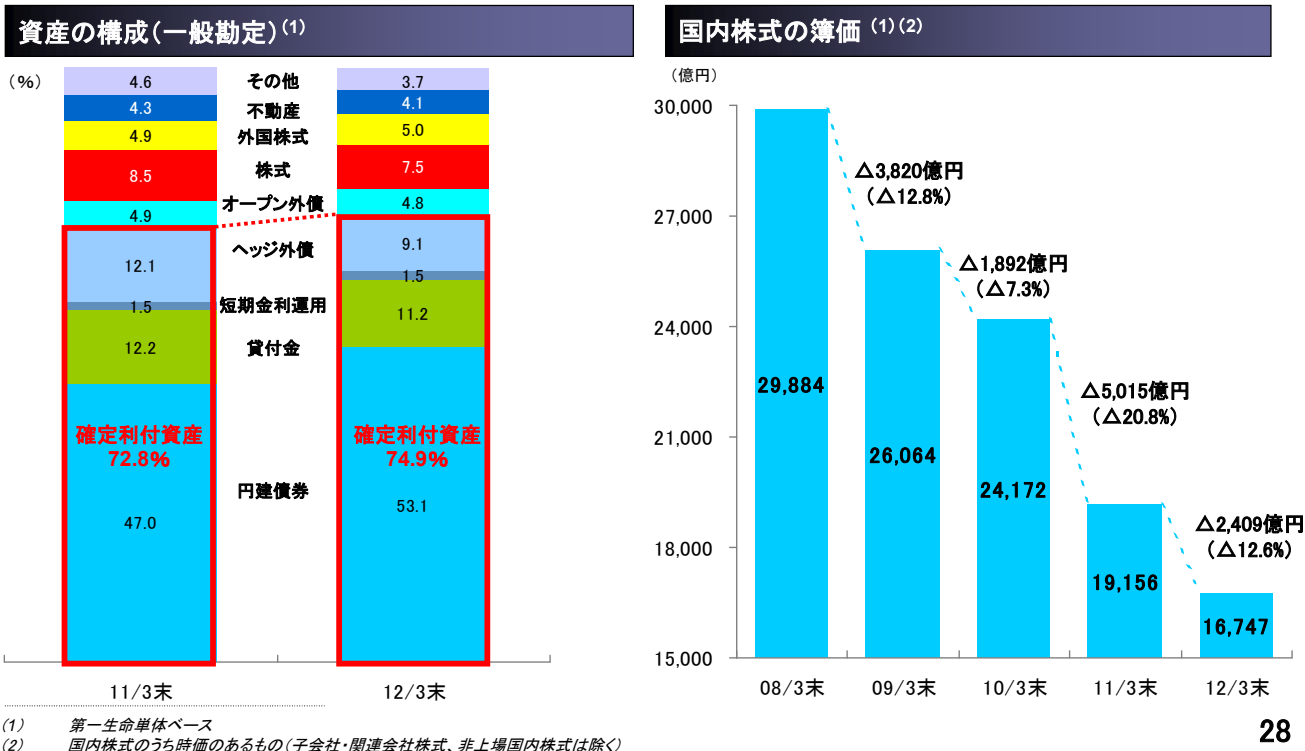
(1) 第一生命(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、TAL Limitedの合算ベース(11/3末以前のTAL Limitedについては、持分を乗じた数値を合算)

27

- TAL社が連結子会社になったことに伴い、海外事業を含めた第一生命グループの保有契約年換算保険料の推移をまとめるとスライドのようになります。
- ご覧の通り、死亡保障の減少を、当社が成長分野としている貯蓄性商品・第三分野・海外事業で補い、総額としてプラス成長を実現していることが確認いただけます。
- この図は年換算保険料で示していますが、2016年3月期までに成長事業の連結利益貢献度として30%を目標として設定しています。
- 28ページをご覧ください。

第一生命

財務基盤強化① 国内株式残高をコントロール

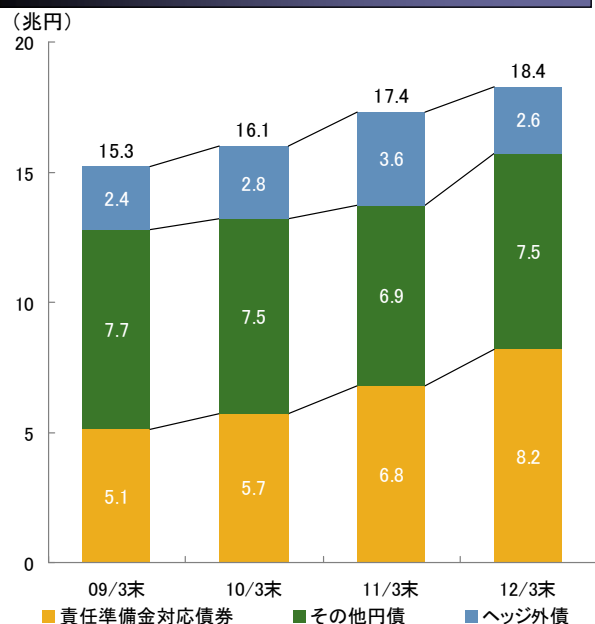


- 次に資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命単体の一般勘定資産の構成比を示しています。ALMと厳格なリスク管理に基づいて、確定利付資産中心の運用を継続していますが、従来からご説明している通り、運用環境を考慮し、前期末に比べ、ヘッジ外債を削減し円建債券を増やしています。
- 右のグラフは保有株式の簿価の推移を示しており、残高削減が進んでいることをご確認いただけたと思います。
- 29ページをご覧ください。

第一生命

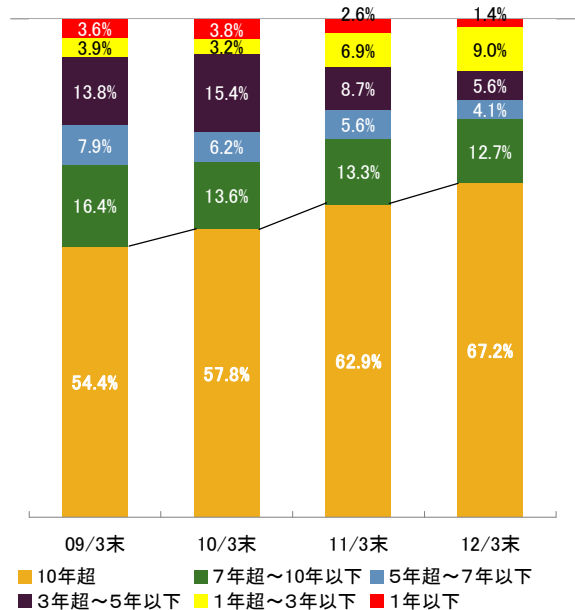
財務基盤強化② 資産デュレーション長期化

債券の積み増し状況 (1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

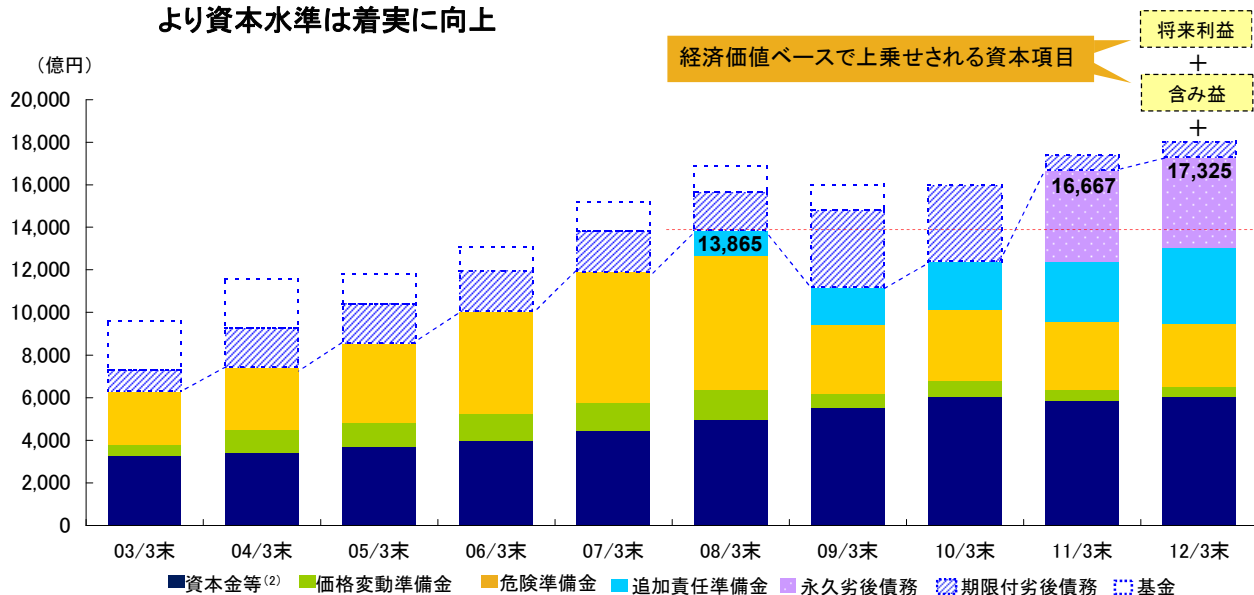
国内債券の残存期間 (2)



- 次に債券の積み増しとデュレーションの長期化についてご説明します。
- 左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。肅々と責任準備金対応債券を中心に積み増すと同時に、先程もご説明した通り、この1年ではヘッジ外債の残高を減らしていることが特徴となっています。
- また、右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。10年超の債券の残高を積み増し、着実にデュレーションの長期化を進めていることがご確認いただけたと思います。これによって、金利の絶対水準を見ながらですが、経済価値ベースでの金利リスクのコントロールを着実に進めています。
- 30ページをご覧ください。

第一生命**財務基盤強化③ 自己資本の構成⁽¹⁾**

- 内部留保を取り崩したものの、自己資本の水準は向上
- 経済価値ベースでも、リスク削減に加え、契約から生じる将来利益や含み益等により資本水準は着実に向上



根拠資料：当社作成資料

(1) 単体ベース、税後換算

(2) 「資本金等」は、純資産の部合計から基金、評価換算差額等、社外流出予定額等を控除

- 第一生命単体での資本水準の推移をグラフで示しています。追加責任準備金など内部留保を着実に積み上げ、ハイブリッド資本もあわせて資本力の強化を続けてまいりました。昨年度は内部留保の一部を取り崩しましたが、それでもリーマンショック直前の額を上回る会計上の資本水準を達成していることを御確認下さい。
- 更に、経済価値ベースで見た場合でも直前のページで示した株式の売却、資産デュレーションの長期化を通じて実現したリスク量の削減や、冒頭で説明した新契約価値や有価証券含み損益の改善などとあわせ、リスク対比での資本水準の向上も進んでいます。
- 31ページをご覧ください。

第一生命

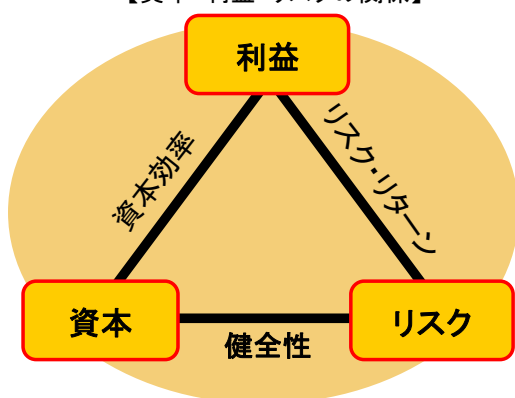
戦略的ERM体制への移行

- ここまでの各種取組により、一定の資本水準向上を達成
- 規制動向等を踏まえつつ、成長加速に資する資本水準の更なる向上を図る
- グループ全体でERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)推進を加速

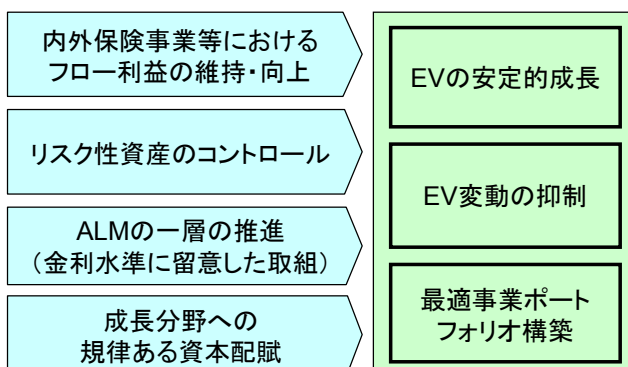
ERMとリスクテイク方針に基づく戦略的取組の遂行

- ・ERM: 資本・利益・リスクを意識した事業運営活動
- ・事業毎の経済価値ベースでのリスク・リターン特性等を踏まえた管理強化、利益水準の向上
- ・市場関連リスクから内外保険引受リスク等へのシフト

【資本・利益・リスクの関係】



【具体的取組と戦略目標】

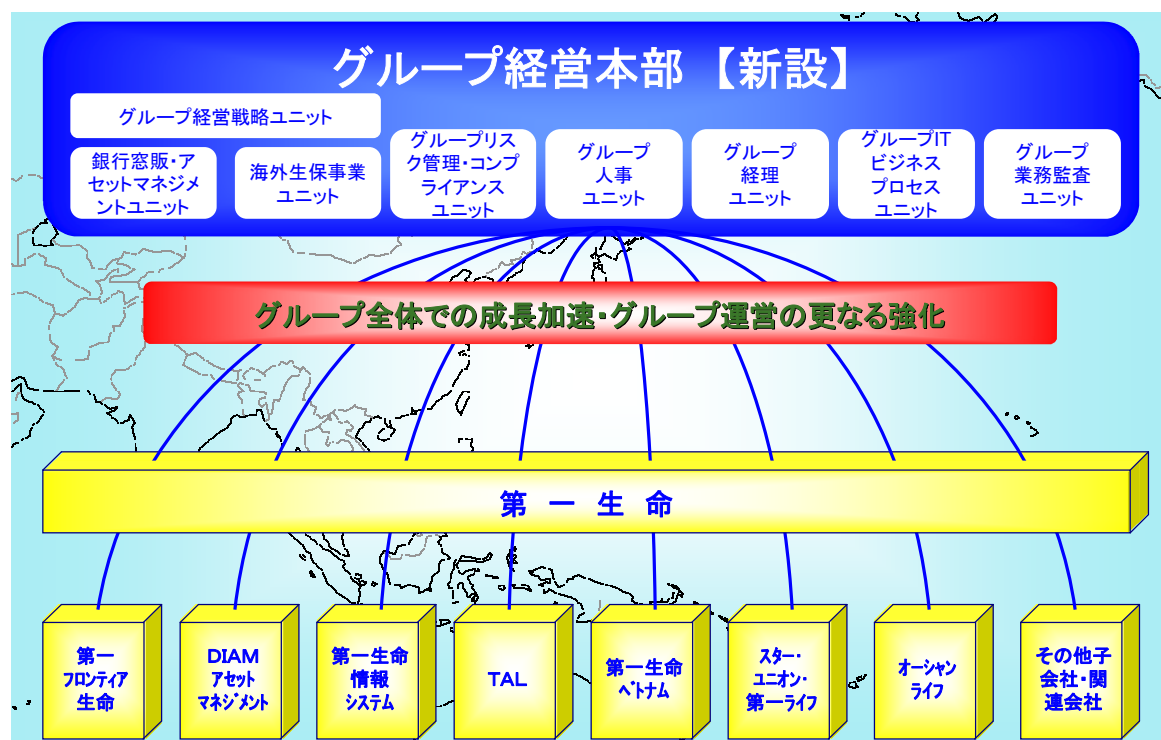


31

- これまでご説明したように、従来は会計基準や資本規制の動向を留意しながら内部留保の積上げとリスクコントロールを進めるなど、健全性向上を最優先に取組んでまいりましたが、今後は健全性向上に加え、各部門がその事業特性やリスク特性に見合ったリターンをしっかりと追求していく仕組み、すなわち戦略的にリスクコントロールを進めるERM体制を確立してゆくことになります。
- グループ全体としては、国内の資産が持つ株式の価格変動リスクや国債の金利リスクが市場リスクの大きなウェイトを占めていますが、リスク性資産のコントロール、ALMの進化により市場リスクを低下させていきます。そして、我々の競争力の源泉である、国内外の保険事業を成長させていくことにより、保険事業リスクのウェイトをあげていきます。
- 次に32ページをご覧ください。

第一生命

グループ経営本部の設置



32

- 最後にグループ経営本部の設置について説明します。
- 5月15日付で、本格的な連結経営を担う組織として「グループ経営本部」を設置したことを発表しました。
- そもそも、第一生命グループでは、国内成長事業への取り組み、海外事業への取り組みを本格化する中で、グループ内の経営資源を機動的に配分すべく、2013年4月を目途に、持株会社体制への移行準備を進めることを発表しておりました。しかし、その後も外部環境は不透明性を増しており、金融市場も不安定であることから、もう一度、持株会社運営にかかるコスト負担や業務負担とそのリターンを精査した結果、今はハコモノを創ることを考える時期ではなく、有能な人材をもって前線を組織して成長事業への取り組みを加速させる時期と考えました。
- もちろん事業の組み替えや業界再編が現実のものとなった場合、持株会社体制は、当社グループが機動力を発揮して企業価値を高めるための有用なツールであると考えています。このため、持株会社を設置するコスト等を吸収するさらなる事業の複線化が進んだ時点で再度、体制移行を考えたいと思います。
- 以上で私からの説明を終了します。どうもありがとうございました。

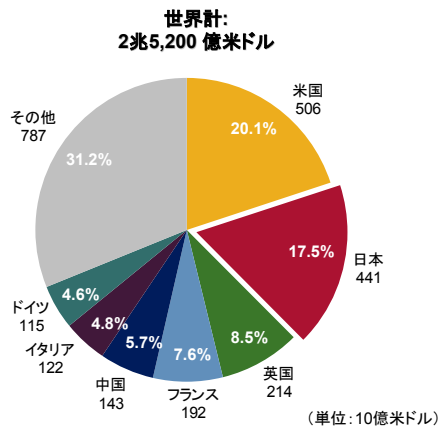
参考データ

第一生命

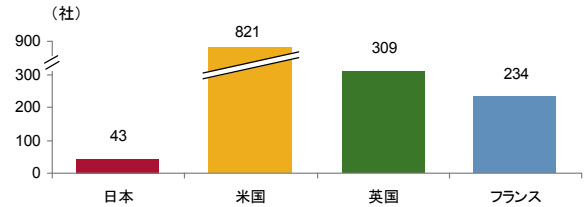
日本の生命保険市場の特徴(1)

- 日本の生命保険市場は世界で第2位の市場規模
- 世界の主要生命保険会社の中で、高い新契約マージンを維持

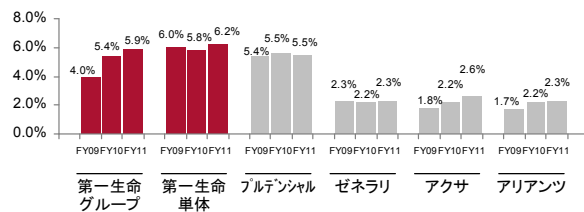
保険料収入の国別シェア(2010年度) (1)



生命保険会社数 (2)



新契約マージン (3)(4)



出所: スイス再保険「シグマレポート No. 2/2011 "World insurance in 2010" (2011年7月発行)」、社団法人生命保険協会、米国生命保険協会、英国保険協会、フランス保険企業協会、各社発表資料

(1) 日本市場の数字は2010年4月から2011年3月31日までの累計を2010年度として他国と比較しています。

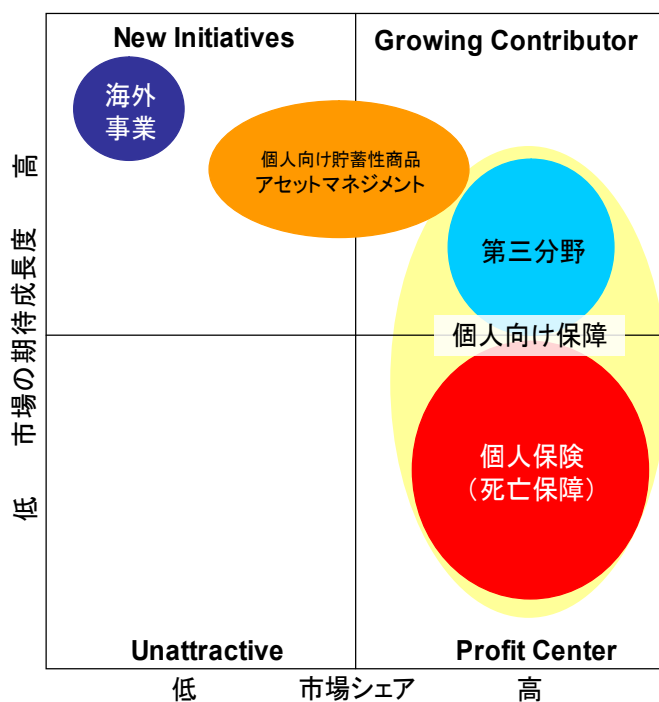
(2) 日本の企業数は2012年3月現在、米国・英国・フランスの企業数は2010年12月現在のものです。

(3) 第一生命グループのEVIは第一生命のEVIに第一フロンティア生命保険株式会社のEVIのうち第一生命の出資比率に基づく持分を加え、第一生命が保有する第一フロンティア生命保険株式会社の株式の簿価を控除することにより算出しています。

(4) 新契約マージン=新契約価値÷収入保険料現価

第一生命

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



国内生保事業

- 死亡保障市場
 - 第一分野におけるシェア向上
 - 事業費効率の改善
- 成長市場
 - 第三分野
 - 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- アジア太平洋地域における展開

アセットマネジメント事業

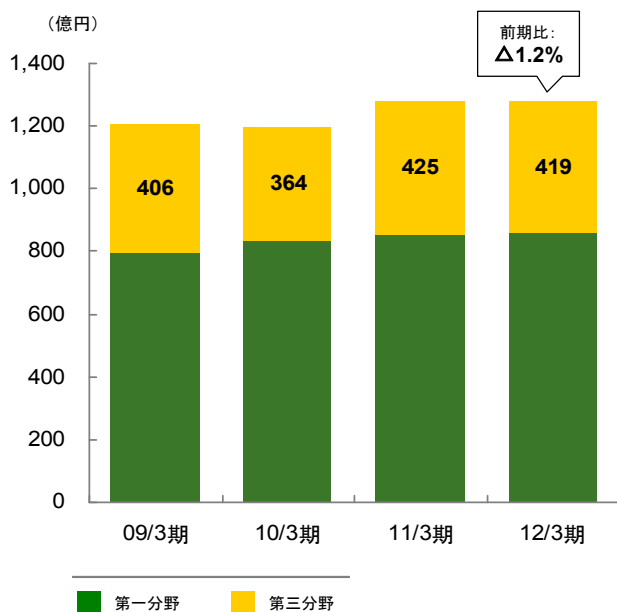
- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

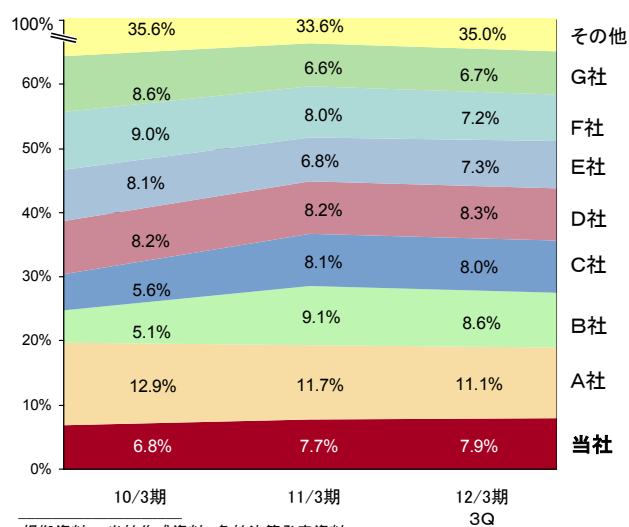
第一生命

第三分野

第一生命の新契約年換算保険料⁽¹⁾



第三分野 新契約年換算保険料のシェア推移⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾



根拠資料: 当社作成資料、各社決算発表資料

(1) 単体ベース

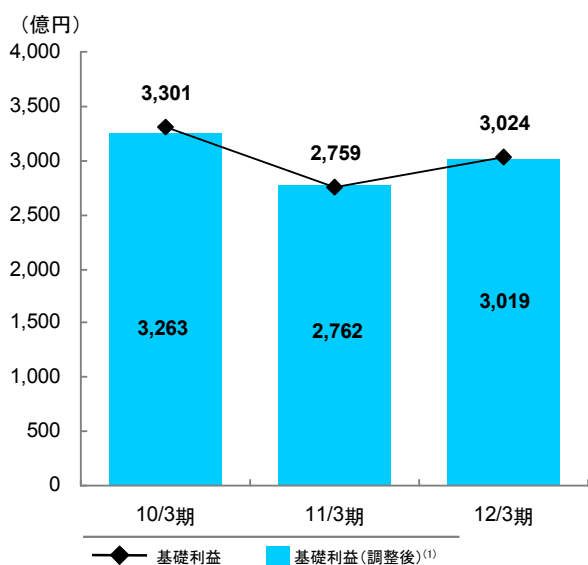
(2) 民間生保43社計

(3) ブルデンシャルはブルデンシャル生命・ジブラルタ生命(11/3期まではジブラルタ生命・エジソン生命・スター生命の合算)・ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合算。住友生命は住友生命とメディケア生命の合算。

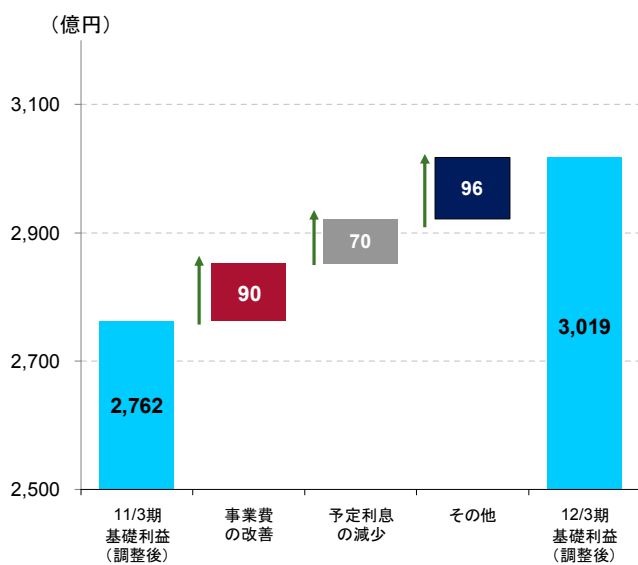
第一生命

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾

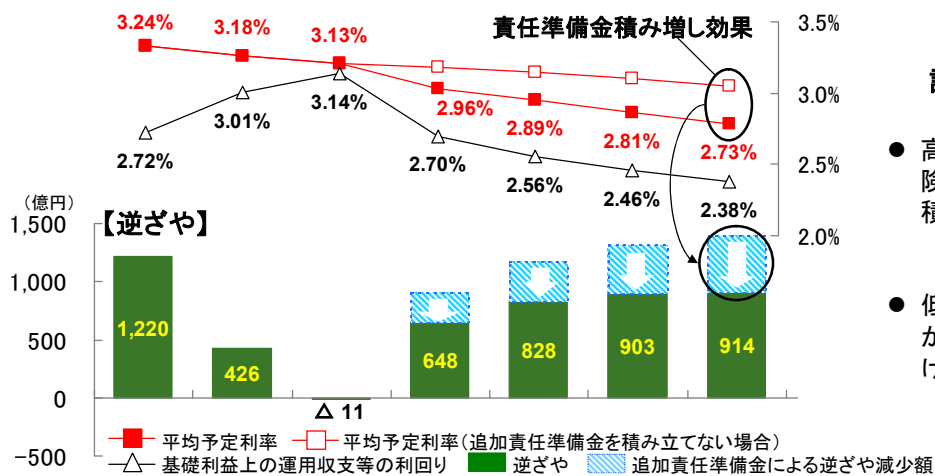


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

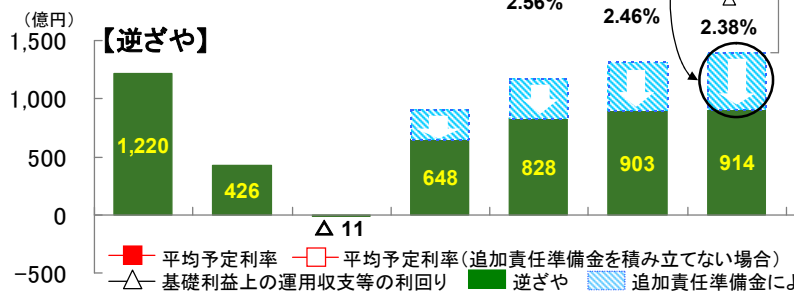
第一生命

逆ざやと追加責任準備金(第一生命単体)

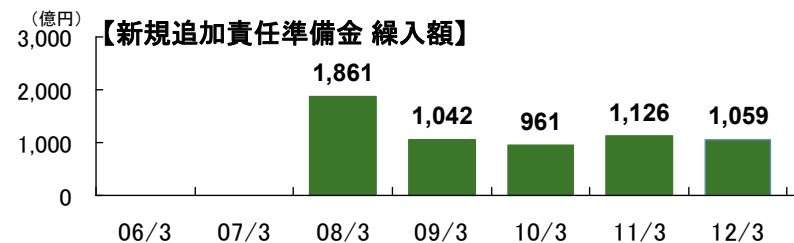
【予定利率・基礎利回り】



【逆ざや】



【新規追加責任準備金 繰入額】



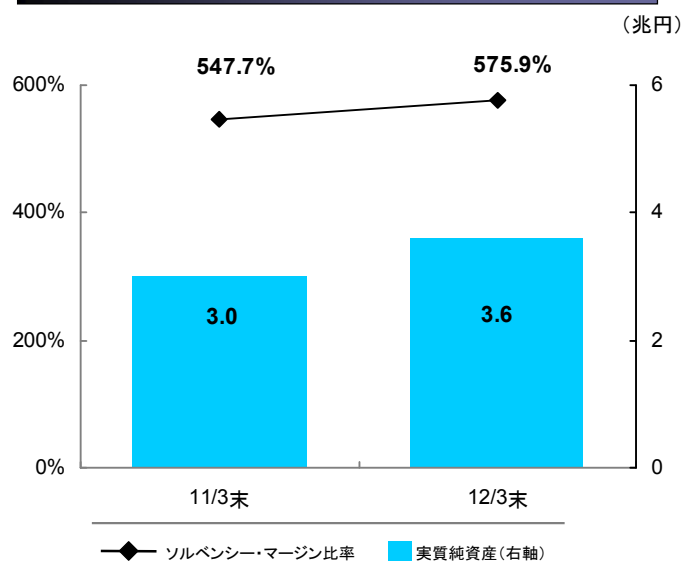
第一生命

健全性指標

含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
有価証券	6,141	12,156	+6,015
国内債券	3,838	7,906	+4,067
国内株式	3,056	2,978	△78
外国証券	△804	1,144	+1,949
不動産	205	△365	△570
その他共計	6,392	11,799	+5,407

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾

＜参考＞ 2012年3月末 連結ソルベンシー・マージン比率:
563.2%

(1) 第一生命単体ベース (ソルベンシー・マージン比率は2012年3月期間から適用された新基準)

金融市場への感応度(2012年3月末、第一生命単体)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,400 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,000億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル／円 \$1 = ¥84 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

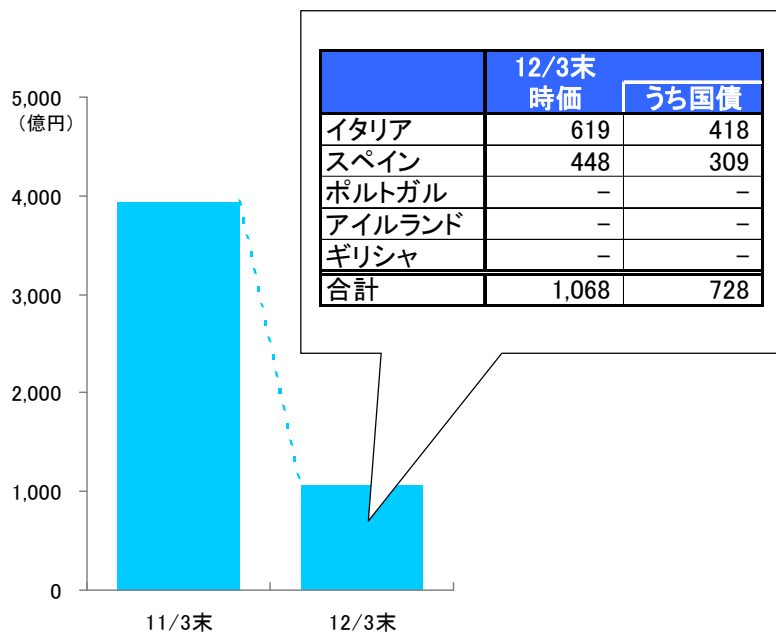
(2) ()の数値は2011年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

第一生命

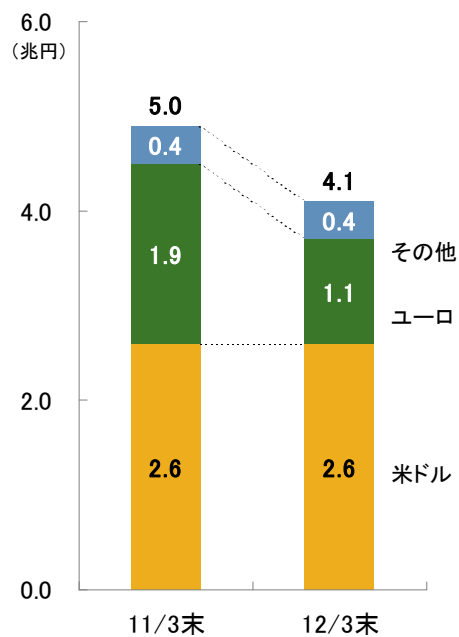
一般勘定資産のユーロ圏への投資状況

ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)⁽¹⁾



(1) 外部委託運用を除く
(2) 貸借対照表価額(円建の外債を除く)

外債の通貨別残高⁽²⁾



第一生命

連結 財務諸表

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	45,715	49,317	+3,602
保険料等収入	33,124	35,395	+2,271
資産運用収益	9,227	10,356	+1,128
うち利息・配当金等収入	6,987	6,986	△1
うち有価証券売却益	2,123	2,596	+472
うち金融派生商品収益	92	-	△92
うち特別勘定資産運用益	-	711	+711
その他経常収益	3,363	3,565	+202
経常費用	44,903	47,058	+2,155
うち保険金等支払金	27,113	26,884	△228
うち責任準備金等繰入額	4,664	7,186	+2,521
うち資産運用費用	4,446	3,803	△643
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	365	+365
うち特別勘定資産運用損	401	-	△401
うち事業費	4,348	4,710	+362
経常利益	811	2,259	+1,447
特別利益	400	304	△95
特別損失	115	363	+248
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税金等調整前当期純利益	311	1,510	+1,198
法人税等合計	121	1,336	+1,214
少数株主利益(△は損失)	△0	△29	△28
当期純利益	191	203	+12

連結貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	322,978	334,686	+11,708
うち現預金・コール	5,019	5,643	+624
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	255,977	270,387	+14,410
うち貸付金	36,279	34,136	△2,143
うち有形固定資産	12,961	12,546	△414
うち繰延税金資産	4,772	2,845	△1,926
負債の部合計	315,660	324,769	+9,108
うち保険契約準備金	296,419	304,899	+8,479
うち責任準備金	290,394	298,627	+8,232
うち退職給付引当金	4,200	4,337	+137
うち価格変動準備金	805	748	△57
純資産の部合計	7,318	9,917	+2,599
うち株主資本合計	5,489	5,692	+203
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	4,132	+2,420
うちその他有価証券評価差額金	2,388	4,834	+2,445
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一生命(単体) 財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	43,084	43,982	+897
保険料等収入	30,565	30,560	△4
資産運用収益	9,226	9,740	+513
うち利息・配当金等収入	6,981	6,919	△61
うち有価証券売却益	2,122	2,594	+472
うち金融派生商品収益	98	-	△98
うち特別勘定資産運用益	-	166	+166
その他経常収益	3,292	3,680	+388
経常費用	42,295	41,544	△751
うち保険金等支払金	26,250	25,087	△1,162
うち責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+1,090
うち資産運用費用	4,295	3,633	△662
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	311	+311
うち特別勘定資産運用損	320	-	△320
うち事業費	4,246	4,156	△90
経常利益	789	2,437	+1,648
特別利益	401	75	△325
特別損失	118	359	+241
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税引前当期純利益	286	1,463	+1,177
法人税等合計	117	1,287	+1,170
当期純利益	169	176	+6

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	308,696	314,619	+5,922
うち現預金・コール	4,671	4,992	+321
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	242,945	253,334	+10,388
うち貸付金	36,274	34,125	△2,148
うち有形固定資産	12,958	12,541	△416
うち繰延税金資産	4,751	2,826	△1,925
負債の部合計	301,032	304,335	+3,303
うち保険契約準備金	281,908	285,299	+3,390
うち責任準備金	275,895	280,116	+4,221
うち危険準備金	5,020	4,230	△790
うち退職給付引当金	4,183	4,320	+137
うち価格変動準備金	804	744	△60
純資産の部合計	7,664	10,283	+2,619
うち株主資本合計	5,928	6,103	+175
うち評価・換算差額等合計	1,736	4,178	+2,441
うちその他有価証券評価差額金	2,375	4,794	+2,419
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一フロンティア生命 財務諸表

損益計算書(要約)

	(億円)		
	11/3期	12/3期	増減
経常収益	2,538	4,148	+1,609
うち保険料等収入	2,517	3,485	+968
うち資産運用収益	21	662	+641
経常費用	2,550	4,431	+1,881
うち保険金等支払金	850	940	+89
うち責任準備金等繰入額	1,427	3,068	+1,640
うち資産運用費用	159	267	+107
うち事業費	104	145	+40
経常利益(△は損失)	△11	△282	△271
特別損益	2	△2	△5
税引前当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276
法人税等合計	0	0	+0
当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276

貸借対照表(要約)

	(億円)		
	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	15,667	18,606	+2,938
うち現預金・コール	239	232	△7
うち有価証券	14,554	17,668	+3,113
負債の部合計	14,500	17,699	+3,199
うち保険契約準備金	14,430	17,498	+3,068
うち責任準備金	14,419	17,485	+3,065
うち危険準備金	364	571	+207
純資産の部合計	1,167	906	△260
うち株主資本合計	1,153	867	△285
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△696	△982	△285

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/3期 ⁽²⁾	12/3期	増減
経常収益	1,689	2,041	+351
保険料等収入	1,337	1,640	+302
資産運用収益	142	106	△36
その他経常収益	210	294	+84
経常費用	1,560	1,898	+338
保険金等支払金	883	1,096	+213
責任準備金等繰入額	208	251	+43
資産運用費用	21	33	+12
事業費	385	441	+55
その他経常費用	61	75	+14
経常利益	129	142	+12
特別損失	-	2	+2
法人税等	54	46	△8
純利益	74	93	+18
修正利益 (Underlying profit)	92	109	+16

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
 (2) 試算値

貸借対照表(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/4始	12/3末	増減
資産の部合計	4,989	5,160	+170
うち現金・預貯金	264	378	+114
うち有価証券	2,696	2,659	△36
うち無形固定資産	1,331	1,294	△36
うちのれん	785	783	△2
うちその他の無形固定資産	529	502	△26
うちその他資産	525	636	+111
負債の部合計	3,358	3,436	+77
保険契約準備金	2,384	2,369	△14
再保険借	173	215	+42
その他負債	612	670	+58
繰延税金負債	188	179	△8
純資産の部合計	1,630	1,724	+93
株主資本合計	1,630	1,724	+93
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	-	93	+93

第一生命グループのEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (11/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,773 10%	△ 8,742 △ 33%	11,515 43%	2,875 12%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,594 △ 14%	8,076 30%	△ 11,670 △ 44%	△ 3,653 △ 15%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,611 △ 10%	△ 2,710 △ 10%	99 0%	△ 2,604 △ 11%
事業費率(維持費)10%減少	1,615 6%	0 0%	1,615 6%	1,447 6%
解約失効率10%減少	1,641 6%	0 0%	1,641 6%	1,403 6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,550 6%	7 0%	1,543 6%	1,222 5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 97 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 96 △ 0%	△ 77 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	330 1%	- -	330 1%	191 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 264 △ 1%	- -	△ 264 △ 1%	△ 231 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 144 △ 1%	- -	△ 144 △ 1%	△ 144 △ 1%

第一生命

第一生命単体のEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化額			EEV変化額 (11/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,778 10%	△ 8,564 △ 32%	11,342 42%	2,808 11%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,586 △ 13%	7,930 29%	△ 11,516 △ 42%	△ 3,578 △ 14%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,600 △ 10%	△ 2,623 △ 10%	23 0%	△ 2,599 △ 10%
事業費率(維持費)10%減少	1,554 6%	- -	1,554 6%	1,436 6%
解約失効率10%減少	1,558 6%	- -	1,558 6%	1,425 6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,482 5%	- -	1,482 5%	1,222 5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 94 △ 0%	- -	△ 94 △ 0%	△ 78 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	320 1%	- -	320 1%	184 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 83 △ 0%	- -	△ 83 △ 0%	△ 79 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 155 △ 1%	- -	△ 155 △ 1%	△ 151 △ 1%

第一フロンティア生命のEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化額			EEV変化額 (11/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	42 3%	△ 185 △ 15%	227 19%	74 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 61 △ 5%	142 12%	△ 203 △ 17%	△ 83 △ 6%
株式・不動産価値10%下落	0 0%	△ 91 △ 7%	91 7%	△ 4 △ 0%
事業費率(維持費)10%減少	11 1%	- -	11 1%	11 1%
解約失効率10%減少	△ 26 △ 2%	- -	△ 26 △ 2%	△ 24 △ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0 0%	- -	0 0%	0 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	- -	0 0%	1 0%
必要資本を法定最低水準に変更	4 0%	- -	4 0%	8 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 201 △ 16%	- -	△ 201 △ 16%	△ 168 △ 12%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	12 1%	- -	12 1%	7 1%

TALのEEV感応度

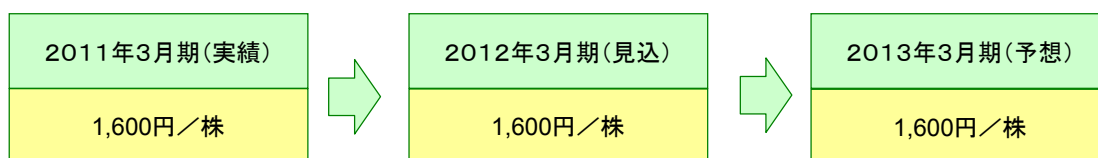
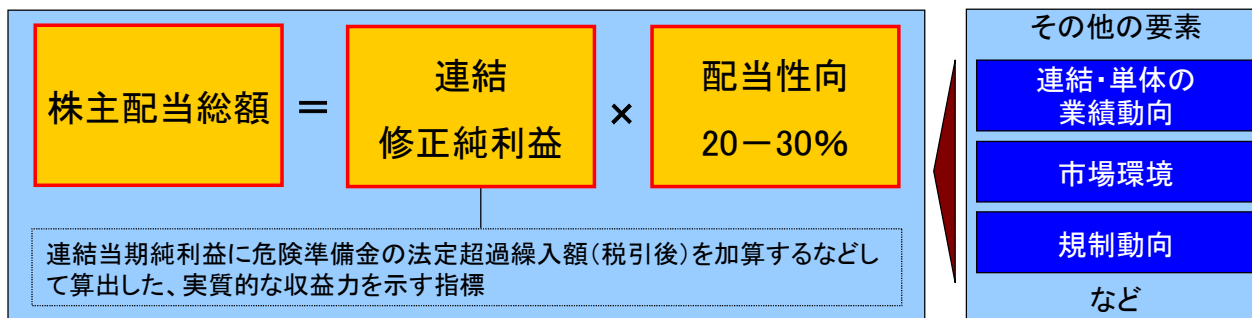
(億円)

前提条件	EEV変化額		
		修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 43 △ 3%	△ 11 △ 1%	△ 32 △ 2%
リスク・フリー・レート50bp低下	46 3%	17 1%	29 2%
株式・不動産価値10%下落	△ 10 △ 1%	△ 4 △ 0%	△ 6 △ 0%
事業費率(維持費)10%減少	50 4%	0 0%	50 4%
解約失効率10%減少	106 8%	0 0%	106 8%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	67 5%	7 1%	60 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 3 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 2 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	6 0%	－ －	6 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%

第一生命

配当政策

【基本的な考え方】



いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。